実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 下水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	不明水調査・修繕事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	5	生活排水	事業期間	H17	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	2	公共下水道事業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	特会	下水道費	下水道総務費	下水道管理費	下水道管理事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					すべて委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
下水道供用開始から20年を経過する管路は、経年劣化により不明水が増加傾向にあることから、不明水進入箇所を把握し修繕していくことが急務とされる。	不明水浸入地区として友部地区鯉淵地内のTVカメラ調査を業務委託した。 延長:4,000m マンホールカメラ50箇所	調査箇所の特定 友部地区鯉淵地内	次年度調査箇所を特定する。 TVカメラ調査 6,668千円
	H26事業計画 各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。 状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。 前年度の調査結果に基づき、修繕方法の選定並びに修繕工事を実施する。	H27事業計画 各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。 状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。 前年度の調査結果に基づき、修繕方法の選定並びに修繕工事を実施する。	H28事業計画 各ポンプ場及びマンホールポンプの稼動状況を確認し、不明水増加傾向にある地域を把握する。 状況に応じ、TVカメラ調査業務を委託し不明水進入箇所を特定していく。 前年度の調査結果に基づき、修繕方法の選定並びに修繕工事を実施する。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	汚水処理場	④対象指標	汚水処理量(目標9,000m ³ /1日当り) (処理水量m ³ /1日当り)/(目標処理水	%
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	近年増加傾向にある不明水(雨水及び地下水)の流入箇所を調査し、修繕することで処理場の負担を軽減する。	⑤成果指標	管渠調査(調査済区間/総延長270km) 管渠修繕(修繕済区間/総延長270km)	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	管路内カメラ調査 ライニング工法による管理修繕工事	⑥活動指標	TVカメラ調査(当該年度実施分)	m
				管渠修繕工事(当該年度実施分)	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	10,134	6,143		6,668	30,000	30,000	30,000			
	事業費計(ア)	千円	10,134	6,143	0	6,668	30,000	30,000	30,000					
人件費		職員割合	人 千円	1.00 7,500	0.20 1,500	0	0.305 2,288	0.200 1,500	0.200 1,500	0.200 1,500				
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	7,500	1,500	0	2,288	1,500	1,500	1,500				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	17,634	7,643	0	8,956	31,500	31,500	31,500				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	TVカメラ調査(当該年度実施分)		m	3,100	3,440		4,000	5,000	5,000	5,000				
	管渠修繕工事(当該年度実施分)		m	1,423				3,100	3,100	3,100				
対象指標	汚水処理量(目標9,000m ³ /1日当り)		%	110	140	140	140	136	134	132				
	(処理水量m ³ /1日当り)/(目標処理水量)													
成果指標	管渠調査(調査済区間/総延長270km)		%	1	2	2	2	4	5	7				
	管渠修繕(修繕済区間/総延長270km)		%	1	1	1	1	2	3	4				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 下水道供用開始から20年を経過する管路は、経年劣化により不明水が増加傾向にあることから、不明水進入箇所を把握し修繕していくことが急務とされる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	健全な公共下水道事業を推進するうえで、現在増水傾向にある不明水を抑制し、処理場にかかる負担を軽減することが必要と考える。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	事業を推進する事で、不明水を抑えることは可能であると考えます。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	管路にかかる調査及び修繕は専門的な技術及び知識が必要であり、現在のところ全てを委託せざるを得ないため、事業費並びに人件費については削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	不明水の浸水箇所を早期に特定し対応することが重要であるが、震災前の状況に比べ明らかに影響を受けている箇所が増加しているため、長期の対応が必要と思われる。また、当市下水道事業は分流式を採用しており、不明水の増加は各ポンプ場に過負荷を及ぼすとともに処理場の能力低下につながる恐れがあり各機器の寿命を縮める事となる。よって、健全な下水処理を維持するために事業を推進する必要があると考える。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 不明水への早期対応が重要であり、今後についても事業を推進することが必要であると考えます。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 下水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	公共下水道管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	画重点視点		市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	5	生活排水	事業期間	H17	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	2	公共下水道事業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	特会	下水道費	下水道総務費	下水道管理費	下水道管理事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
				すべて委託		—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>常時稼働を続ける下水道施設は、停止させることなく健全に運転していくことが必須条件となる。</p> <p>また、供用区域内の道路に埋設された管及びマンホールについては、地震による管路の不具合や道路維持管理上の形状の変化等に対し柔軟な対応が必要となっている。</p>	<p>下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅柵移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他</p>	<p>機器修繕4箇所外 嵩調整 10箇所 柵移設 13箇所</p>	<p>修繕・改修工事 62,158千円 機器修繕 12,476千円 管渠修繕 49,682千円 (管渠・嵩調整等)</p>
	<p>H26事業計画 下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅柵移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他</p>	<p>H27事業計画 下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅柵移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他</p>	<p>H28事業計画 下水処理機器修繕工事 マンホール嵩調整及び宅柵移設工事 下水道管路埋設道路の補修 その他</p>

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	下水処理施設全般	④対象指標	下水処理場 箇所 ポンプ場 箇所 下水道管渠 m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	老朽化した機器の故障及び道路上での管渠関係施設による障害を取り除き、下水道事業の健全な働きを維持する。	⑤成果指標	故障 件 事故 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	下水処理設備の修繕工事 マンホールの嵩調整並びに管路上の道路補修	⑥活動指標	修繕工事 件 嵩調整 件 道路補修 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	37,485	65,129	25,578	62,158	30,000	30,000	30,000								
			事業費計(ア)	千円	37,485	65,129	25,578	62,158	30,000	30,000	30,000								
人件費	職員割合		人 千円	1.50	11,250	1.50	11,250	1.00	7,500	0.985	7,388	1.500	11,250	1.500	11,250	1.500	11,250		
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
	人件費計(イ)		千円	11,250	11,250	7,500	7,388	11,250	11,250	11,250									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	48,735	76,379	33,078	69,546	41,250	41,250	41,250									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	修繕工事		件	18	38	29	18	10	10	10									
	嵩調整		件	6	4	3	3	10	10	10									
	道路補修		件	7	-	1	6	5	5	5									
対象指標	下水処理場		箇所	2	2	18	2	2	2	2									
	ポンプ場		箇所	2	3	11	3	3	3	3									
	下水道管渠		m																
成果指標	故障		件	18	11	29	18	0	0	0									
	事故		件	0	0	0	0	0	0	0									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 下水道事業は停止することが出来ないため、経年劣化による故障及び障害が年々増加傾向にあることに対し、細心の注意を払い汚水の受入を継続しなければならない。さらに、震災による影響を大きく受けている管渠施設に関し状況を把握し市民の下水道使用に支障のないよう配慮する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	下水道施設を維持し今後も運営を継続させるために、管理事業は行政の責務であり必要不可欠と考える。
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	下水道処理設備の故障及び障害は、経年劣化により個別に発生するため、成果の向上を比較することは出来ない。
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	下水道施設を停止することは不可能であり、諸状況に対し個別の対応となるため、事業費及び人件費を削減することは非常に困難である。
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	下水道事業は停止することが不可能なことから、処理施設等の故障及び障害に対し早急な対応を必要としている。障害等に対する予測は非常に困難であるが、事故を未然に防止するため現状維持に努め維持管理の強化が求められる。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 下水道事業は市民の生活に深く結びついており環境に与える影響も大きいことから、安定した維持管理に努める必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 下水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	下水道長寿命化計画策定事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	画重点視点		国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	50%		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	5	生活排水	事業期間	H23	H32				共催者・関係団体
	小施策	2	公共下水道事業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	特会	下水道費	下水道総務費	下水道管理費	下水道管理事業	根拠法令	補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律施行令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国では、下水道に関する事故の未然防止並びにライフサイクルコストの最小化を図るため、平成20年度に下水道長寿命化支援制度を創設した。笠間市は、制度に基づき供用開始から20年を経過する公共下水道事業に対し下水道長寿命化計画を策定し、下水道の延命を図るとともに、トータルコストの削減を実施することとした。	浄化センターともべにかかる下水道長寿命化計画の提出 下市毛ポンプ場に関する詳細調査およびデータベース化の実施 下市毛ポンプ場監視装置の改修工事	計画書の提出 事前調査業務の発注 設備の改修工事	事業費 39,114千円 調査業務 4,620千円 改修工事 24,990千円 設計業務委託 9,504千円
	H26事業計画 浄化センターともべ中央監視室監視装置の改修工事 下市毛ポンプ場長寿命化計画の策定	H27事業計画 浄化センターともべ中央監視室の改修工事 下市毛ポンプ場長寿命化計画の提出	H28事業計画 浄化センターともべ中央監視室の改修工事 下市毛ポンプ場長寿命化計画に基づく改修工事

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	下水処理施設全般
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国の下水道長寿命化計画指針に基づき、現時点での下水道施設に対し、改善の手を入れることで、トータルコストを軽減し下水道施設の延命化を図る。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	④対象指標
		⑤成果指標
		⑥活動指標

事業費及び指標の推移													
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		9,240	7,100	6,900	141,900	106,400	79,300		
			県支出金	千円									
			地方債	千円			7,100	6,900	134,000	101,000	75,000		
			その他	千円									
			一般財源	千円		9,240	80	25,314	8,000	5,400	4,300		
	事業費計(ア)	千円	0	18,480	14,280	39,114	283,900	212,800	158,600				
人件費			職員割合	人 千円	0	0.50 3,750	0.40 3,000	0.415 3,113	1,000 7,500	1,000 7,500	1,000 7,500		
			時間外	千円									
			嘱託臨時	千円									
			他課の協力分	千円									
			人件費計(イ)	千円	0	3,750	3,000	3,113	7,500	7,500	7,500		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	22,230	17,280	42,227	291,400	220,300	166,100				
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	調査・データベース化	%		33	0	20	30						
	計画書策定	%		0	33	20	30	17					
	改築工事	%				5	45	20	10				
対象指標	浄化センターともべ	箇所		1	1								
	下水道管渠	km			0			140	140				
	ポンプ場	箇所				1	1						
成果指標	計画書策定	%		17	16	17	17	17	17	16			
	改築工事	%		0	0	5	25	25	25				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 下水道整備の推進に伴い、施設の老朽等に起因する事故及び障害が増加傾向にあり、現在事後的な対応となっている。
 当市では、市民生活に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するために、平成20年度に創設された下水道長寿命化支援制度に基づき下水道長寿命化計画を策定することとした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	下水道事業は供用開始から20年を経過し、経年劣化による故障及び障害が増加傾向にあることから、長寿命化支援制度に基づき事故及び機能停止を未然に防止する必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	長寿命化計画は策定している段階にあり、国からの採択を受ける事で事業を実施していくこととなるため、現時点での有効性の向上は無いものとする。
	④成果の波及効果 《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	事後対応である現状を改善するために、計画の策定及びデータベース化は不可欠であり、最低限必要な経費と考える。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	現在まで施設の管理体制は完成図書等を基に事態が発生してから不十分な対応となっていた。しかし、今後は処理施設の長寿命化計画及びデータベースを基に維持管理を推進し、コストの削減及び事故の未然防止を図るものとする。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 長寿命化計画は事業認可の採択を受ける事で、補助事業として実施することが可能となるため、事業の推進は重要と考える。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 下水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	下水道復旧事業(単独)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	5 生活排水	事業期間	H23	H25		共催者・関係団体		
	小施策	2 公共下水道事業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	特会	災害復旧費	下水道復旧費	下水道復旧費	下水道復旧事業(単独)	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
震災により被災した下水道管渠等への対応をすることで事故を未然に防ぎ下水道の使用を維持する。	震災被災箇所への修繕工事 管渠修繕 管路埋設箇所の道路補修 マンホール嵩調整	災害復旧工事 マンホール嵩調整 道路補修工事	災害復旧事業 13,020千円 災害復旧工事 13,020千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	下水処理施設全般	④対象指標	下水道管渠 マンホール	m 箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	下水道施設の震災による影響箇所の障害を取り除き、従来の下水処理を維持するものです。	⑤成果指標	障害 事故 下水使用停止 管路修繕工事 嵩調整工事 道路補修工事	件 件 件 件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	滞留した汚水の水替え並びに汚水流出の防止 管渠施設内の清掃及び修繕 施設の通常稼動に関すること	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円		1,200	8,500	13,000			
		その他	千円		22					
		一般財源	千円		32,370	762	20			
	事業費計(ア)	千円	0	33,592	9,262	13,020	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	1.00 7,500	0.70 5,250	0.520 3,900	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	7,500	5,250	3,900	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	41,092	14,512	16,920	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	管路修繕工事	件		2	0	1				
	嵩調整工事	件		21	15	16				
	道路補修工事	件		8	10	1				
対象指標	下水道管渠	m		185	0					
	マンホール	箇所		142	45	16				
				185	0					
成果指標	障害	件		2	0	1				
	事故	件		0	0	1				
	下水使用停止	件		0	0	0				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく, 問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 認可区域内の住民から早期の整備要望がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公共用水域の水質保全を図るためには欠かすことのできない施設である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	農業集落排水整備事業や合併浄化槽設置事業と連携して事業を推進することにより、自然環境や生活環境が改善される。また、投入資源に対して下水道管路の整備は適正に行われている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	「下水道クイック工法」があるが、維持管理等の問題があるため導入は難しい。
	一次評価結果	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 財政的問題や東日本大震災の影響もあり、認可区域内の整備が大幅に遅れている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 生活雑排水による生活環境や公共用水域の水質の悪化が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 生活環境の改善を図るうえで必要不可欠の事業であり、汚水の排除の役割と、河川や閉鎖性水域等(涸沼)の公共用水域の水質保全。また、下水処理水、下水汚泥等の資源や新エネルギーを活用した循環型社会、低炭素社会への貢献等の役割も担っており、円滑な事業の実施が必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	県としても供用開始から3年以内の接続を呼びかけており、必要不可欠な活動である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	広報や接続推進戸別訪問等により未接続者に水質浄化の必要性や、市の下水道事業の取組みを説明することにより、着実に接続者が増えている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費は、下水道コンクールに応募する方に対する記念品代であり、応募数も増加しているため削減は難しい。また、人件費もこれ以上の削減は難しい。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	県としても供用開始から3年以内の接続を呼びかけており、必要不可欠な活動である。	
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
下水道接続率が下がり、投資効果に影響を及ぼす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、水洗化に対し理解をいただき市民の水酸化意識の向上が図られるということから必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 下水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	下水道料金・受益者負担金未納者対策事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度					
	施策	5	生活排水		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	2	公共下水道事業の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	特別	下水道費	下水道総務費	下水道総務費	下水道総務事業	根拠法令	下水道法, 都市計画法, 地方自治法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
景気の低迷の長期化により予想される滞納増加に対し、効果的・効率的な対策を行う。 滞納の長期化・高額化に対する取組みを行う。	・嘱託徴収員による滞納整理 ・職員による強化月間を設けての一斉滞納整理 ・督促・催告書の発送		
	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 左記と同様	H28事業計画 左記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	使用料:井戸水利用者 受益者負担金	④対象指標	使用料:井戸水利用者 受益者負担金	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	徴収率の向上及び滞納額の減少	⑤成果指標	使用料徴収率(現年、過年) 受益者負担金徴収率(現年、過年)	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・嘱託徴収員を採用しての滞納整理 ・強化月間による一斉滞納整理	⑥活動指標	催告書発送 強化月間一斉滞納整理	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人	千円	0.35	2,625	0.60	4,500	0.60	4,500	0.510	3,825	0.600	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円				971		926		736		1,000		950		900	
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		2,625		5,471		5,426		4,561		5,500		5,450		5,400	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		2,625		5,471		5,426		4,561		5,500		5,450		5,400
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	催告書発送	件		758	466		311		261		430		420		410		
	強化月間一斉滞納整理	件		497	177		104		106		430		420		410		
対象指標	使用料:井戸水利用者	人		100	100		95		90		85		80		75		
	受益者負担金	人		380	380		370		360		350		340		330		
成果指標	使用料徴収率(現年、過年)	%		現94.9、過20.8	現95.3、過22.9	現96.7、過19.5	現97.5、過23.0	現97.0、過26.0	現97.5、過27.0	現98.0、過28.0							
	受益者負担金徴収率(現年、過年)	%		現89.8、過11.1	現93.6、過15.7	現85.6、過18.5	現93.0、過16.0	現95.0、過19.0	現95.5、過20.0	現96.0、過21.0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	公共下水道区域内に係る受益者負担金は、公共下水道の受益を受けない地区との公平公正に扱うために受益を受ける地区に対して整備費の一部として応分の負担をいただいている。また、使用料についても、汚水を処理するために多額の経費が必要となり、この経費を排出した汚水量に応じて負担していただくため必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	人件費のみの事務であり、これ以上のコスト削減は難しい。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	景気低迷のあおりを受け、失業や収入の減少により滞納するものが増えているなか、適正に対処し公平公正の確保に努力する必要がある。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	景気低迷のあおりを受け、失業や収入の減少により滞納するものが増えているなか、適正に対処し公平公正の確保に努力する必要がある。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
将来の企業会計を目指すうえで支障が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、料金負担の公平性、自主財源の安定的な確保を図ることができる。 滞納管理システムを導入し、滞納者の管理を行なっている。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公共下水道事業及び農業集落排水事業地区以外の地区を整備する事業であり、水質浄化対策として大きな役割を占めている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への入れ替えを促進し、生活雑排水による水質汚濁を防止していることから公共用水域の保全に寄与している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	浄化槽設置補助に対する要望は高く、国・県補助も大きいことから事業費を削減することは難しい。また、人件費もこれ以上の削減は難しい。
	一次評価結果	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 市の水質浄化対策に合併浄化槽の普及は欠かせない。 平成20年度より県が行なっている上乗せ補助と単独処理浄化槽撤去費補助が効を奏し、補助希望者は増加している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 良好な水環境の保全ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市の水質浄化対策に合併浄化槽の普及は欠かせない。 平成20年度より県が行なっている上乗せ補助と単独処理浄化槽撤去費補助が効を奏し、補助希望者は増加している。 すべての希望者に交付する財源がないため、先着順から抽選方式に交付方法を見直した。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 下水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	接続支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
						補助率	茨城県	補助率	1/2
総合計画体系	政策	4	新規・継続	継続					
	小政策	1	開始年度	終了年度					
	施策	5	H20	H29	共催者・関係団体				
	小施策	1							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	特別	下水道費	下水道総務費	下水道総務費	下水道総務事業	根拠法令	笠間市下水道接続支援事業補助金交付要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
森林湖沼環境税を原資とする茨城県湖沼水質浄化下水道接続事業の開始に伴い実施。 下水道へ接続するための工事費の一部を補助し、接続率の向上を図る。 供用開始から3年以内に接続する場合に限り、支援策として4万円の補助を出している。	・対象者に対して、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 ・補助金の交付は、随時受付をしている。		県補助金 940千円 市 940千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	上記と同様	左記と同様	左記と同様

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公共下水道整備区域内の未接続者	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	下水道へ接続するための工事費の一部を補助し、接続率の向上を図る	%
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	・広報紙、ホームページによるPR ・補助金の交付	回 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	5,160	7,200	540	940	2,700	2,700	2,700						
			地方債	千円													
			その他	千円				940	2,700	2,700	2,700						
			一般財源	千円				940	2,700	2,700	2,700						
		事業費計(ア)	千円	5,160	7,200	540	1,880	5,400	5,400	5,400							
人件費		職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.60	4,500	0.60	4,500	0.510	3,825	0.460	3,450	0.460	3,450	0.460	3,450
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	2,625	4,500	4,500	3,825	3,450	3,450	3,450							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,785	11,700	5,040	5,705	8,850	8,850	8,850							
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	広報紙・ホームページによるPR	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	補助金交付	件	121	355	27	47	150	150	150								
対象指標	下水道整備区域三年以内の未接続者	戸															
成果指標	接続率	%	72.0	74.5	82.2	82.5	83.0	83.5	84.0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	茨城県は、水環境保全のため平成20年度から森林湖沼環境税をはじめ、これを原資に下水道の接続率向上を狙い接続支援補助金を交付している市町村に事業費の2分の1を補助している。これを活用し接続支援補助金を交付し効果を上げている。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	補助金の限度額が4万円と少ないが、3年以内に接続すると補助金が出るということが定着し早期接続の意識が向上してきた。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	事業費および人件費もこれ以上の削減は難しい。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	市町村の接続支援対策に対し2分の1(限度額2万円)を県が負担してくれる。県の水質浄化の取組みに協力することが笠間市の水質浄化につながり、また、市民も助かっている。	
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
3年以内に接続する人が減る。 県の森林湖沼環境税の恩恵が受けられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県の水質浄化の取組みに協力することが笠間市の水質浄化につながり、また、市民も助かっている。平成29年度までの補助制度で、その後の取組みをどうするかが課題である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 下水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	公共下水道供用賦課徴収事務	評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	—					
			新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度	補助率			
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	施策	5 生活排水							
	小施策	2 公共下水道事業の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	特別	下水道費	下水道建設費	下水道建設事業費	下水道建設事業	根拠法令	下水道法, 都市計画法, 地方自治法		
	特別	下水道費	下水道総務費	下水道総務費	下水道総務事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公共下水道工事が完了した地域に対し、排水区域の供用開始の告示を行う。また、対象地積に公共下水道事業受益者負担金を賦課する。	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担金説明会、申告会の開催 排水区域供用開始の告示 受益者負担金決定通知、納付書の送付 公共下水道使用料、受益者負担金賦課徴収事務 		システム使用料 894,600円 保守点検 11,812円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	公共下水道使用料の賦課徴収業務は、水道課に業務委任	左記と同様	左記と同様

目的	①対象 (働かせる相手・もの)	公共下水道整備区域内35,370人 指定工事店194社	④対象指標	公共下水道整備区域内住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	供用開始後、速やかに接続できるように整備する	⑤成果指標	使用料現年度賦課額	円
				負担金現年度賦課額	円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙、ホームページによるPR 戸別訪問による説明 	⑥活動指標	説明会、申告会の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円								1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	
	人件費	職員割合	人 千円	0.85	6,375	1.10	8,250	1.10	8,250	0.770	5,775	1.100	8,250	1.100	8,250	1.100	8,250		
時間外		千円																	
嘱託臨時		千円																	
他課の協力分		千円																	
		人件費計(イ)	千円	6,375	8,250	8,250	8,250	5,775	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,375	8,250	8,250	8,250	7,340	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	説明会、申告会の開催	回		13	1	2	4	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
対象指標	公共下水道整備区域内住民	人		35,370	35,370	35,370	35,370	35,370	35,370	35,370	35,370	35,370	35,370	35,370	35,370	35,370	35,370		
成果指標	使用料現年度賦課額	円		493,210,019	494,356,602	531,488,076	533,390,117	533,000,000	534,000,000	535,000,000	535,000,000	535,000,000	535,000,000	535,000,000	535,000,000	535,000,000	535,000,000		
	負担金現年度賦課額	円		85,745,400	182,926,500	62,549,900	60,065,100	38,500,000	39,000,000	39,500,000	39,500,000	39,500,000	39,500,000	39,500,000	39,500,000	39,500,000	39,500,000		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	使用料、受益者負担金については、下水道事業の収入面を担うものである。 指定工事店については、下水道の運営上の基本をなし欠かすことのできないものである。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	指定工事店や主任技術者資格などは、適正な下水道接続に係る役割を持ち下水道事業を支える制度である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	人件費のみの事務であり、これ以上のコスト削減は難しい。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	供用開始の告示や受益者負担金の申告会など煩雑で正確性を求められるが、迅速に処理している。	
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
受益者の応分の負担がなくなってしまい、法的な問題も発生する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 供用開始の告示や受益者負担金の申告会など煩雑で正確性を求められるが、適正に処理している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 下水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	農業集落排水整備事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	農林水産業	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	5/10		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	5 生活排水	事業期間	平成20年	平成30年				共催者・関係団体
	小施策	3 農業集落排水施設の整備と利用促進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	生活排水ベストプラン		
	特別	農業集落排水整備事業	農業集落排水施設建設費	農業集落排水施設建設費	農業集落排水施設建設費	根拠法令	浄化槽法、水質汚濁防止法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業地域における農業用水の水質保全や農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事及び処理施設の発注 ・Ⅱ期地区全体設計業務委託 	管路施設工事 L=1135m 処理施設場内整備工事及び外構工事 管路施設工事(繰越)L=550m	工事請負費 32,755千円 委託費 82,740千円 補償費 0千円 工事請負費(繰越)51,990千円
友部北部地区(Ⅰ期地区H20～H25 Ⅱ期地区H26～H30) 処理計画人口2,730人 処理計画戸数 594戸 管路施設 30,029m	H26事業計画 ・実施設計業務委託の発注 ・管路施設工事の発注	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民 友部北部地区住民	④対象指標	市民 友部北部地区住民 人 戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	供用開始後、すみやかに接続できるように整備する	⑤成果指標	整備進捗率 接続率 % %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量・設計・補償調査等各種調査業務 管路施設工事	⑥活動指標	管路施設工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円	139,699	194,651	168,150	74,000	175,000	175,000	175,000		
			地方債	千円	162,100	208,400	158,700	88,900	202,000	202,000	202,000		
			その他	千円	15,459	19,802	16,811	8,352	19,840	19,840	19,840		
			一般財源	千円	536	1,653	1,073	1,019	60	60	60		
		事業費計(ア)	千円	317,794	424,506	344,734	172,271	396,900	396,900	396,900			
人件費		職員割合	人 千円	3.90 29,250	3.60 27,000	2.20 16,500	1.920 14,400	2.050 15,375	2.050 15,375	2.050 15,375			
		時間外	千円										
		嘱託臨時	千円										
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	29,250	27,000	16,500	14,400	15,375	15,375	15,375			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	347,044	451,506	361,234	186,671	412,275	412,275	412,275			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標		管路施設工事	m	2,665	4,243	1,291	618	4,460	4,460	4,460			
対象指標		市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723			
		友部北部地区住民	戸	595	595	595	595	595	595	595	595		
成果指標		整備進捗率	%	24	34	35	37	49	62	74			
		接続率	%	73	74	76	70	75	77	79			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	農村地域の健全で文化的な生活を営むための基盤となる施設であり、また公共用水域の水質保全のための不可欠な施設である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	国、県からの補助金が確保でき、友部北部Ⅰ期地区の事業が完了した。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	工法等の検討はその都度行い、最も経済的な工法を採用し、コスト削減している。26年度よりⅡ期地区に入り、事業量も増加していくので、工事、設計、監督する職員は削減できない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	平成25年11月に友部北部Ⅰ期地区の工事が終了し、一部供用を開始できた。引き続き、事業期間内の完成を目指して事業を継続する。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
農業集落における生活雑排水による生活環境や公共用水域の水質悪化が懸念される
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、水洗化に対し理解していただくとともに、排水施設の役割が理解されることで、市民の水洗化意識の向上が図られ、生活排水の適正処理の推進を図るため、事業期間内の完成に向け引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 事業の推進整備には多大な経費と時間がかかり、また国の整備方針についても変化していることから、農業集落排水を希望していた方においても、事業の整備が間に合わず、個人において合併浄化槽を整備してしまった方がおり、生活排水による農業環境の悪化及び公共用水域の水質汚濁防止などの環境整備においては理解されはじめていますが、農業集落排水事業の有効性については、本事業により継続的にはたらきかけを行って事業効果の拡大を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	公共用水域の水質保全につながる事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	未接続世帯があるため、排水設備への接続の促進に向上の余地がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	最少の必要額を事業費として算定しており、削減の余地はない。 推進室の職員で対応し、県職員との合同で実施している中で、これ以上削減の余地はない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	未接続の世帯への水洗化率の向上に向けて啓発に努める。	
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある		
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特にない。 但し、県や関係市町村等からの情報収集に努め、今後も継続的に水洗化率の向上に向けて未接続世帯への啓発に努める。</p> <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>既に合併浄化槽等の施設を整備している農業集落排水の未接続者は、全てにおいて条件が同じ人がいないため接続に関しては各人の意思に委ねなくてはならず、このためこれまでの事業推進を持続的かつ継続することが重要であり、これにより今後接続するかどうかの判断時期に入った未接続者を効率よく取り入れる</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <p>特にない。</p> <p>④取組状況</p> <p>県職員と合同で戸別訪問の実施。 維持管理組合への協力依頼や意識向上を図り地区の未接続世帯の解消を図る。</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>接続率の伸びが鈍化し、投資効果に影響を及ぼす</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
--	---	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 この事業を実施することで、水洗化に対し理解していただくとともに、排水施設の役割が理解されることで、市民の水洗化意識の向上が図られ、生活排水の適正処理の推進を図るためにも必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	公共用水域の水質環境の保全に寄与している
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	運転・保守点検等を業務委託することで、トラブルの発生や補修箇所等を減少させ、施設の機能が保持されている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	平成20年度より包括的民間委託を導入している。 施設の経年劣化により、修繕費が増加する傾向にある。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	緊急を要する修繕等、急な故障にも適切に対応でき処理施設の維持に支障なく管理できた。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
浄化槽法及び水質汚濁防止法違反になる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 処理施設維持のため、不具合やトラブルの発生を点検等により未然に防ぎ、不慮の発生時には的確に管理している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	上下水道部 下水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	農業集落排水使用料賦課徴収事務		評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	5	生活排水	事業期間	前年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	3	農業集落排水施設の整備と利用促進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	特別	農業集落排水整備事業	農業集落排水施設建設費	農業集落排水施設建設費	農業集落排水施設建設費	根拠法令	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】					
農業集落排水事業における工事が完了した地域に対し、排水区域の供用開始の告示を行う。また、排水設備工事を終了した者から、使用料を賦課徴収する。	<ul style="list-style-type: none"> 排水区域供用開始の告示 農業集落排水使用料の賦課徴収 		<ul style="list-style-type: none"> システム使用料212,000円 保守点検 161,595円 					
	<table border="1"> <tr> <th>H26事業計画</th> <th>H27事業計画</th> <th>H28事業計画</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水使用料の賦課徴収事務は、お客様センターに業務委託を行い、より効率のよい徴収を図る </td> <td>左記と同様</td> <td>左記と同様</td> </tr> </table>	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水使用料の賦課徴収事務は、お客様センターに業務委託を行い、より効率のよい徴収を図る 	左記と同様	左記と同様	
H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画						
<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水使用料の賦課徴収事務は、お客様センターに業務委託を行い、より効率のよい徴収を図る 	左記と同様	左記と同様						

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農業集落排水整備区域内の利用者	④ 対象指標 農業集落排水利用者数	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	農業集落排水使用料の適正な算定と確実な収納を図る	⑤ 成果指標 収納率(現年度) 収納率(過年度)	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水使用料算定に伴う検針、賦課徴収、データ作成、電算処理事務等 	⑥ 活動指標 調定額(現年度) 調定額(過年度)	千円 千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円				374	3,094	3,094	3,094			
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	374	3,094	3,094	3,094	3,094				
	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.975	7,313	1,150	8,625	1,150	8,625	1,150
時間外		千円												
嘱託臨時		千円												
他課の協力分		千円												
人件費計(イ)	千円	0	0	0	7,313	8,625	8,625	8,625	8,625					
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	7,687	11,719	11,719	11,719	11,719					
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	調定額(現年度)	千円					61,227	65,000	68,700	72,400				
	調定額(過年度)	千円					2,690							
対象指標	農業集落排水利用者数	世帯					1,333	1,430	1,530	1,630				
成果指標	収納率(現年度)	%					98	98	98	98				
	収納率(過年度)	%					42	50	50	50				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	処理施設の維持管理費に充てるため使用料の賦課徴収をしている。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	効率的に水道課と共同徴収することで、徴収強化と徴収率のアップに繋がる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	水道使用者及び井戸水使用者についても、納付書一元化等を検討する。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	平成26年度から使用料の賦課徴収についてお客様センターへ委託ができた。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
H26年度よりお客様センターに委託して、連携を緊密にして、より効率的な滞納対策を図る
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 使用料の適正な算定と確実な収納を図ることが必要であり、収納率の更なる向上が期待できる。
	資源配分	現状維持	